

事業群評価調書（令和7年度実施）

基本戦略名	1-3 長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	総務部 学事振興課	櫻間 秀道
施策名	6 安全・安心が確保された教育環境の整備	事業群関係課(室)		
事業群名	④ 私立学校の耐震化の推進	令和6年度事業費(千円)	※下記「2. 令和6年度取組実績」の事業費(R6実績)の合計額	21,604

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)

学校は、児童生徒が一日の大半を過ごす生活・学習の場です。
本県私立学校の耐震化率は全国平均を下回っており、災害時における安全性の確保が課題となっていることから、私立学校の耐震化を積極的に進めていきます。

(取組項目)

i) 私立学校設置者に対して耐震化を進めるための支援

事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（年度）	(進捗状況の分析)
	私立学校（小・中・高等学校）の耐震化率	目標値①		91.0%	93.0%	95.0%	97.0%	100.0%	100% (R7)	本県の人口減少、少子化等により、学校を取り巻く環境が厳しい中で、学校法人による補強・改築工事等の実施により、令和6年度の耐震化率は令和元年度（基準年）の85.8%から89.6%へ3.8ポイント上昇した。 本県は新耐震基準施行（昭和56年）以前に建築された学校施設が多く、耐震化を早期に進める必要があるが、財源確保が最大の課題となっている。現在耐震化が出来ていない学校法人においては、必要性は認識しているものの学校経営が厳しく耐震化に踏み切れない現状がある。 県としては令和4年度以降、学校を直接訪問し、現場の確認等を通じて各校の現状・課題の把握を行っており、今後も個別に学校と協議を重ね、学校法人とともに対応策を検討していく。 また、学校の財源が厳しいことを考慮し、国に対しても、制度の拡充を引き続き要望していく。
		実績値②	85.8% (R元)	89.7%	89.8%	89.8%	89.6%		進捗状況	
		達成率 ②／①		98%	96%	94%	92%		やや遅れ	

2. 令和6年度取組実績（令和7年度新規・補正事業は参考記載）

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位：千円）			事業概要 令和6年度事業内容及び実施状況 （令和7年度新規・補正事業は事業内容）	指標（上段：活動指標、下段：成果指標）				令和6年度事業の成果等
				R5実績	うち一般財源	人件費（参考）		主な指標	R5目標	R5実績	達成率	
				R6実績					R6目標	R6実績		
				R7計画					R7目標			
				事業実施の根拠法令等				事業対象				
				事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業			他の評価対象事業（公共、研究等）			
所管課(室)名												
取組項目1	○	1	私立学校耐震化促進事業費補助金	0	0	0	●事業内容 私立学校施設の安全性を確保するため、学校法人が行う私立小・中・高等学校の校舎等の耐震改修工事に必要な経費へ補助を行う。 ●実施状況 耐震性がない建物のうち、1棟の補強工事に対して補助を行った。耐震化未実施の学校に対しては、県による聞き取り調査や直接の学校訪問に際して、計画的な事業実施の働きかけ、及び考え得る対応方策についての助言等を行った。	【活動指標】	0	0	0%	●事業の成果 ・耐震化未実施の学校に対し、計画的な事業実施の働きかけ、及び考え得る対応方策についての助言等を行うことで、次年度以降の学校の対応が促された。 ●事業群の目標達成への寄与 ・耐震性がない建物のうち、1棟の補強工事に対して補助を行った。目標達成に向け、引き続き学校法人への働きかけを行っていく。
				21,604	21,604	0		事業を実施した私立学校数(校)	2	1	50%	
				66,666	66,666	0			1			
				建築物の耐震改修の促進に関する法律第3条第2項、長崎県総務部関係補助金等交付要綱				【成果指標】	95	89.8	94%	
			H21-				耐震化率(%)	97	89.6	92%		
			学事振興課	—	—	—	学校法人(小・中・高等学校設置)	100				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 私立学校設置者に対して耐震化を進めるための支援	
●実績の検証及び解決すべき課題 平成28年度より緊急防災・減災事業債を活用し、指定避難所の指定を受けている学校については、県単独補助を1/6から1/3に引き上げ、学校法人の更なる負担軽減を図っているが、学校法人の財政事情等の理由により目標達成には至っていない。	●課題解決に向けた方向性 耐震未実施となっている学校法人に対して、対応状況や今後の方針について聞き取り調査を行うとともに、計画的な事業実施の働きかけ、考え得る対応方策についての助言を行っていく。

4. 令和7年度見直し内容及び令和8年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和7年度事業の実施にあたり見直した内容	令和8年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目i	○	1	私立学校耐震化促進事業費補助金	施設の耐震化を推進するため、引き続き学校からの状況聴取を行うとともに、学校法人の会計指導検査時に具体的な計画について聴き取りを行い、早期の事業実施の働きかけを行うこととした。	⑧	施設の耐震化を推進するため、引き続き学校からの状況聴取を行うとともに、会計指導検査時にも具体的な計画を聞き、早期の事業実施の働きかけを行う。 特に構造耐震指標(Is値)0.3未満の建物については、早期の改修に向けた働きかけを強化する。 政府施策要望においては、引き続き耐震化事業に係る国庫補助の充実、補助率の見直しを要望していく。	改善
			H21-	政府施策要望においても、引き続き耐震化事業に係る国庫補助の充実、補助率の見直しを要望を行った。			
			学事振興課				

注：「2. 令和6年度取組実績」に記載している事業のうち、令和6年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】	
①	視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
②	視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
③	視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④	視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができていないか。
⑤	視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
⑥	視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
⑦	視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
⑧	視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
⑨	視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
⑩	その他の視点